



A wide-angle photograph of a vast field of flowers, primarily pink and white, stretching across a hillside. Numerous people are seen walking through the field, some taking photos. The background shows a dense forest of green trees under a bright sky. The overall scene is vibrant and festive.

第2章

埼玉県の針路と12の戦略

第1章「総論」の「2 時代の潮流と課題解決の方向性」に示したとおり、わが国は今、時代の大きな転換期にあり、様々な課題を抱えています。本県が今後、目指すべき将来像を実現するためには、そうした課題を解決していく道筋となる針路とそれを進むための戦略を示す必要があります。それがまた、全国をリードする新たな社会モデルの構築につながります。

そこで、第2章「埼玉県の針路と12の戦略」では、本県が時代の変化に対応して新たな社会モデルを構築していくための今後5年間の針路と戦略を明らかにします。

1 私たちの社会が直面する課題

私たちは、戦後、そして昭和の高度経済成長の時代、一貫して人口が増加するとともに経済が拡大していく中で、利便性や効率性を追求し、世界トップレベルの社会を構築してきました。

しかし、今、様々なところにひずみや綻びが生じ始めています。経済は低成長が続き、国や地方の財政状況は悪化し続けています。雇用環境も厳しい状況が続いており、貧困やそれに伴う様々な社会問題が顕在化しています。社会保障などの先行きが不透明な中で将来への不安が拭いきれなくなっており、それがまた社会の活力を停滞させるという悪循環に陥っています。

さらに、東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故とそれに伴うエネルギー供給の制約は、産業の発展や生活の利便性と地球環境をどう両立させていくのか、新たな問題を提起しています。

成功を収めてきた私たちの社会モデルは行き詰まりを見せ、閉塞感が漂う中で従来の方向性からの転換を余儀なくされつつあります。

2 課題の要因

社会が直面する課題の要因として、まず、急速に進む少子高齢化が挙げられます。戦後一貫して増加し続けてきたわが国の生産年齢人口は平成7年(1995年)頃から減少に転じました。一方、高齢者は急速に増加しています。こうした人口構成の変化は、労働力不足や福祉・医療負担の増加をもたらすとともに、国内消費の構造を変えつつあり、経済に大きな影響を与えています。

次に、経済の急速なグローバル化の影響が挙げられます。労働賃金などで優位性を持つ新興国が台頭しており、わが国の産業は新たな比較優位を見いだせない中、競争力を低下させつつあります。1990年代後半以降、アメリカなど他の先進国や中国が着実に経済成長を遂げる中で、わが国だけが停滞し続けています。

一方、バブル経済*崩壊以降の国や地方は、税収が減少する中で景気対策としての公共投資を中心とした財政出動を続けてきました。これに社会保障負担の増加などが加わって財政の硬直化*が進んでおり、新たに有効な政策を打ち出しにくくなっています。



③ 課題を解決し希望が持てる 未来を拓くために

—安心の確立、成長の実現、 そして自立自尊の埼玉へ—

そこで、こうした課題を解決して目指すべき将来像を実現するため、「安心の確立、成長の実現、そして自立自尊の埼玉へ」をこれからの埼玉県の針路とします。

まず第1に取り組むべきは、安心の確立です。医療、介護、子育て、防災など県民生活のすべての分野で安心が実感できる社会を築きます。将来に対する不安を可能な限り減らすことにより、明日への希望を生み出します。それが社会の活性化や経済の成長につながります。

第2に、成長の実現です。時代の変化に対応して本県の多様な産業やそれを支える人材を伸ばし、さらなる活力を生み出します。県民も企業もイノベーション（革新）の波を起こし、新たな分野や世界へ挑戦することにより新たな成長を実現します。

第3は、自立自尊の埼玉の構築です。県民全員が社会に主体的・積極的に関わることで、埼玉の大きな発展につなげます。自立自尊のムーブメントを巻き起こし、埼玉県民720万人の豊かで多様な能力が経済活動のみならず様々な分野で生かされ、皆が力を発揮できる社会を創造します。

自らが自立していく「自助」、公が支える「公助」、そして人々が共に支え合う「共助」、それぞれがバランス良く力を発揮し、県民自らが主体的に社会に関わり、より良い地域社会をつくりあげる「自立自尊の埼玉」を実現します。



4 12の戦略

本県が「安心の確立、成長の実現、そして自立自尊の埼玉へ」の針路を進むために必要な12の戦略を次のとおり掲げます。

- 戦略1 子育ての安心
- 戦略2 健康・介護の安心
- 戦略3 医療の安心
- 戦略4 雇用の安心
- 戦略5 大規模災害への備え
- 戦略6 時代に応え未来を拓く人材育成
- 戦略7 世界水準の中小企業育成
- 戦略8 埼玉農業の競争力強化
- 戦略9 新エネルギー埼玉モデルの構築
- 戦略10 みどりと川の再生
- 戦略11 女性がいきいきと輝く社会の構築
- 戦略12 日本一の共助県づくり





戦略
1

子育ての安心

主な関係部局 ■ 総務部 福祉部 産業労働部





戦略の背景

本県では、働く女性の増加などにより、保育所の整備や多様な保育サービスの充実が求められています。また、核家族世帯が多く、男性の就業時間が長いなどの特徴も指摘されており、子育て家庭の、特に母親の孤立感や負担感を軽減するための取組が必要となっています。

戦略の内容

保育所、企業内保育所*などの整備を進めて待機児童の解消を目指すとともに、企業、NPO、市町村など幅広い多様な主体の参画を得て、保育サービスの充実や子育てを応援するムーブメントを醸成します。このことにより、家庭や地域の子育て力の向上を図り、誰もが子どもを生き育てることに喜びを感じられる社会をつくります。また、発達障害*がある子どもたちとその家庭への支援に取り組みます。



1 子育ての安心

安心して子育てできる環境をつくる ～子育て支援の充実～

本県の特徴

働く女性（共働き）が
増加傾向

核家族が多い

子育て期にある男性の
長い就業時間

子育て家庭を支援

保育サービスの充実

保育所、企業内保育所*などの整備促進
延長保育などの提供支援
放課後児童クラブ*への支援



子育て環境の整備

地域子育て支援センター*への支援

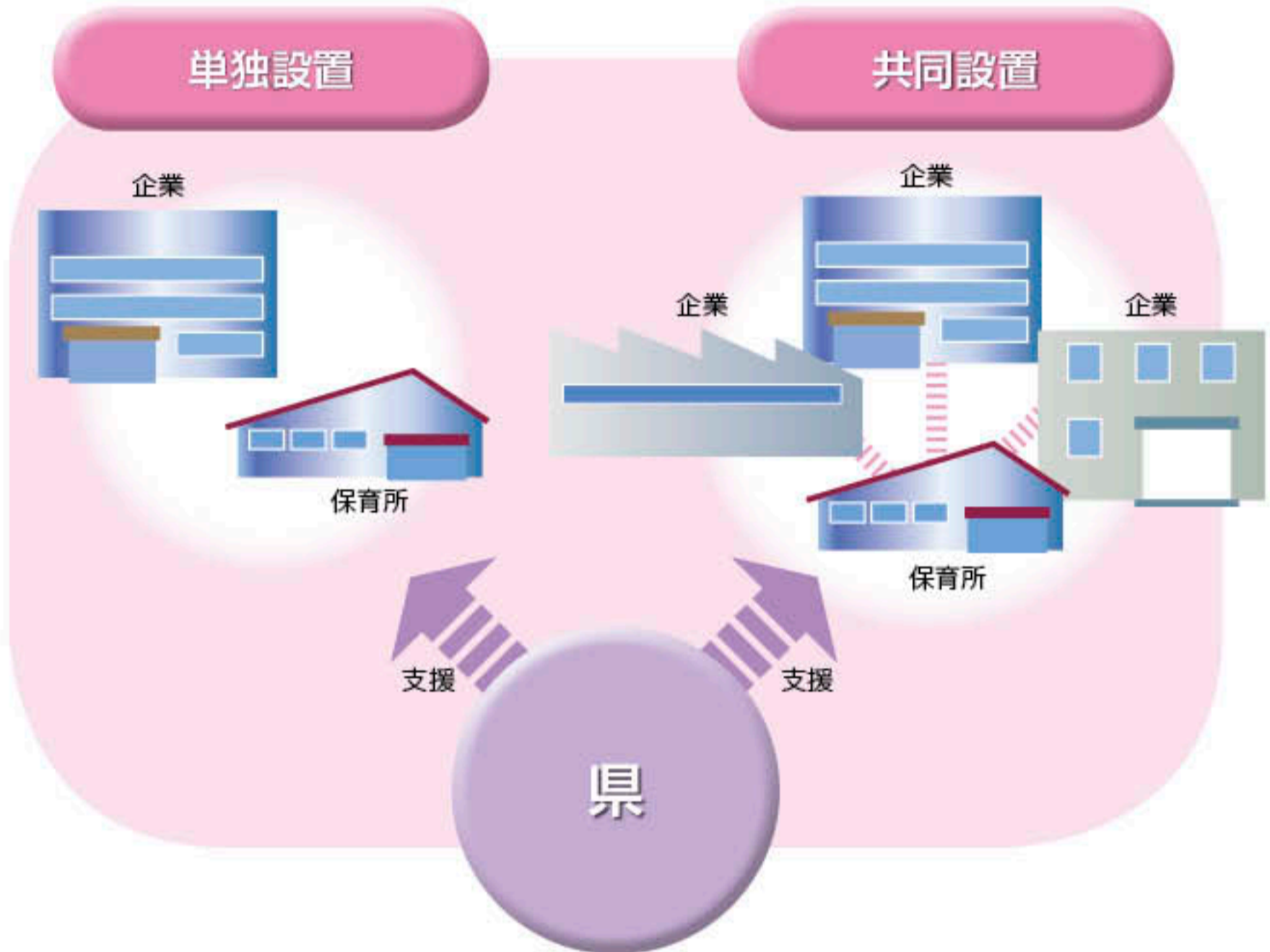
社会全体で子育てを応援

社会全体で子育てを応援するムーブメントの醸成

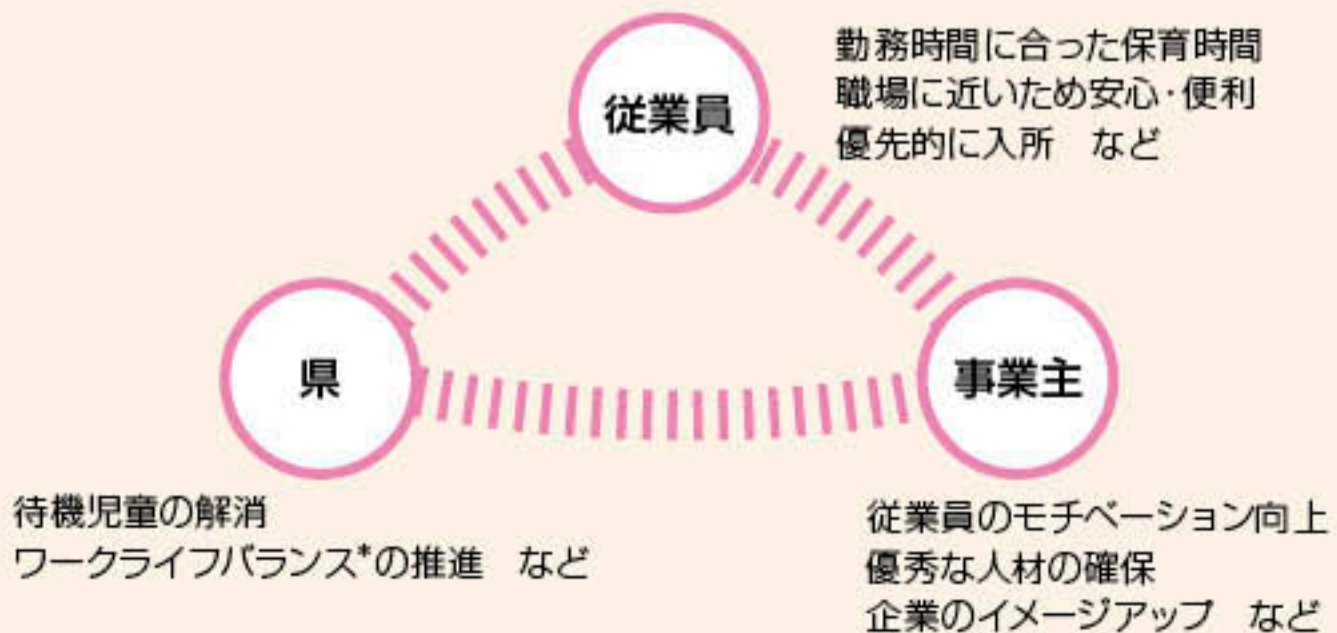
誰もが子どもを生き育てることに
喜びを感じる社会の実現



企業内保育所*の整備促進



企業内保育所整備のメリット





戦略
2

健康・介護の安心

主な関係部局 ■ 福祉部 保健医療部



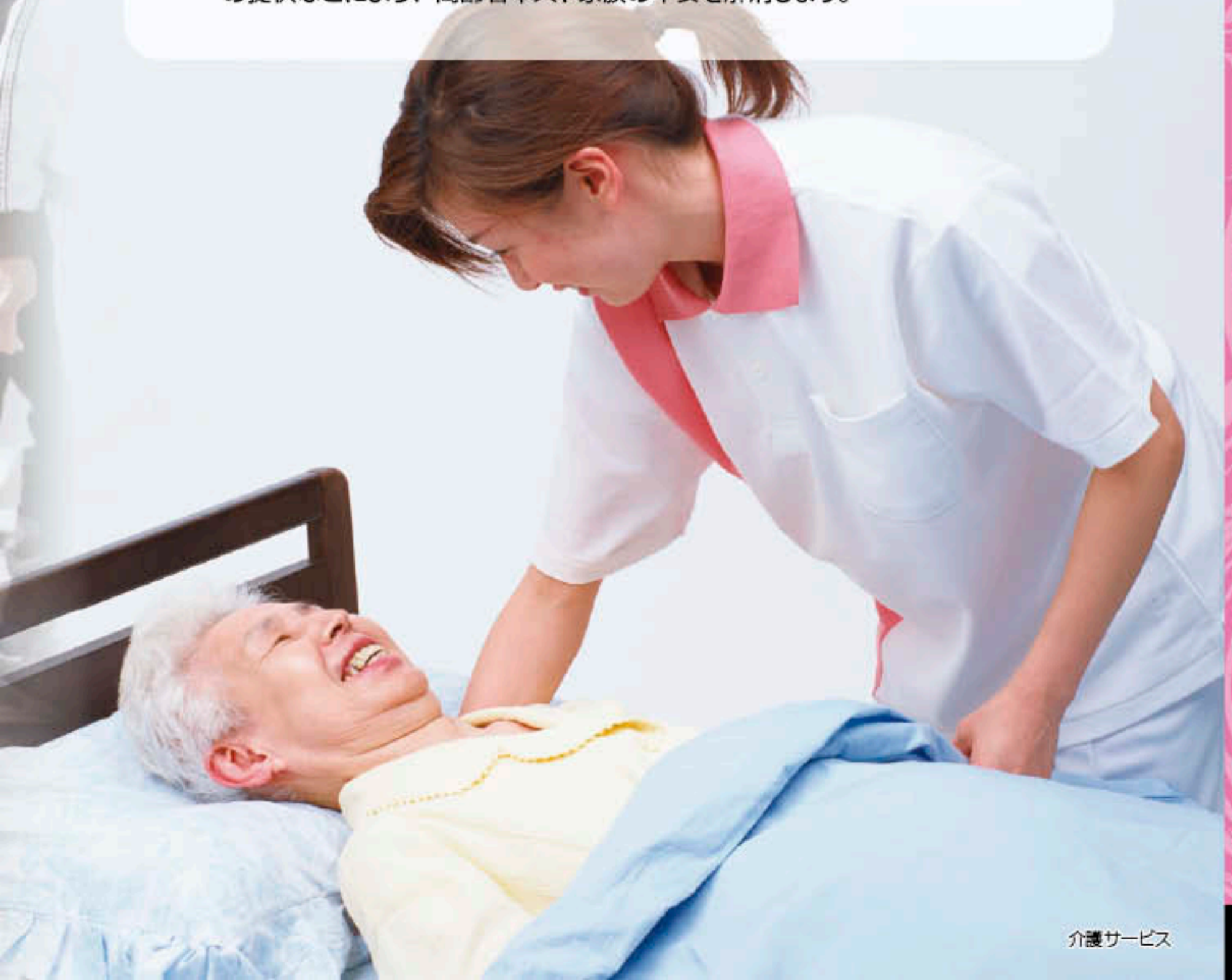


戦略の背景

本県では、急速に高齢化が進んでいます。こうした中、いつまでも健康を実感しながら、いきいきとした暮らしを送ることは県民一人一人の願いです。また、本県では、特に経済成長期に移り住んだ世代が多く居住する都市部においては、地域とのつながりが希薄な高齢者の増加が見込まれます。多くの高齢者やその家族は、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らすことを望んでいます。

戦略の内容

健康でいきいきと暮らせる健康長寿埼玉*の取組を進めます。また、訪問介護と訪問看護が一体となった24時間の定期巡回・随時対応サービスなど、高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる仕組みを構築していきます。医療、介護、予防、住まい、生活支援などきめ細かい在宅サービス*の提供などにより、高齢者本人や家族の不安を解消します。



2 健康・介護の安心

地域における介護サービスの概念図





健康長寿埼玉プロジェクト

徹底した保健指導、健康づくりの継続、就労と住民参加の促進を通して、健康でいきいきと暮らせる「健康長寿埼玉*プロジェクト」をモデル的に展開します。

そのため、次のような取組を市町村や県民、民間団体と共に進めます。

- 地域の実情に応じた健康づくりの取組支援
- 徹底した訪問指導などによる保健指導の推進
- 健康診査の受診率向上の取組支援
- 保健、医療、福祉の連携体制の構築
- 適切な運動の促進や介護予防などの健康づくりの継続
- 地場産業と連携した食生活改善の促進
- 地域における住民のつながりの構築



運動教育で健康づくり
(ヨガ教室(朝霞市))



ウォーキングによる健康づくり
(日本スリーデーマーチ(東松山市))



食を通じた健康づくり
(大学とのメニュー開発(坂戸市))

急速に高齢化する都市部の課題

- 人口が多くマンパワー不足
- 保健と医療が連携した支援が困難

- 人口に比べて住民組織が少ない
- コミュニティが希薄



健康長寿埼玉モデル

まるごと健康支援 (健康づくりの仕組み)

- 医療費分析に基づく健康課題の解決
- 生活習慣病の予防
- 団地まるごと介護予防

健康あつての
地域活動

相乗関係

地域活動したい
から健康を守る

みんな自立自尊 (生きがい、社会参加)

- 高齢者の就労
- 地域防犯グループなど自主グループ支援
- 地域助け合い、コミュニティ再生



戦略
3

医療の安心

主な関係部局 ■ 企画財政部 保健医療部 病院局





戦略の背景

近年、医療提供体制の充実を求める県民の声が高まっています。特に、晩産化*を背景にハイリスク妊産婦*が増加する中で、周産期医療*体制の強化が求められています。さらに、救急搬送における搬送困難事例の解消などのため、救急医療*体制の充実が必要とされています。

戦略の内容

周産期医療、救急医療体制の充実を進めます。川越市にある総合周産期母子医療センター*のNICU*の大幅な拡充や高度救命救急センター*の機能強化を促進します。また、さいたま新都心に県立小児医療センターなど2つの病院を移転立地して両病院が連携することにより、高度な周産期医療と救命救急医療を提供する安心・安全の医療拠点を整備します。



3 医療の安心

地域の中核的な

高度救命救急センター*
総合周産期母子医療センター*



- 高度救命救急センターの機能強化
 - ・外傷センターの新設
 - ・ICU（集中治療室）の拡充
 - ・小児救命救急センターの新設
- 全国一の規模となる総合周産期母子医療センターの整備
 - ・NICU*（新生児集中治療室）、MFICU（母体・胎児集中治療室）、GCU（回復期治療室）などの大幅な増床
- ドクターヘリ*の24時間運航に向けた夜間発着可能なヘリポートの整備

救周 埼玉医科大学総合医療センター

- 救 救命救急センター
- 周 周産期母子医療センター
- 地 地域医療支援病院

地 東松山医師会病院

地 県立循環器・呼吸器病センター

救周地 深谷赤十字病院

荒川以西

周 埼玉医科大学病院

救 埼玉医科大学国際医療センター

地 狭山病院

周 独立行政法人
国立病院機構西埼玉中央病院

救 防衛医科大学校病院

地 独立行政法人国立病院機構埼玉病院



医療機関



戦略
3

医療の安心

さいたま新都心に整備する医療拠点機能

地 行田総合病院

地 北里大学北里研究所
メディカルセンター病院

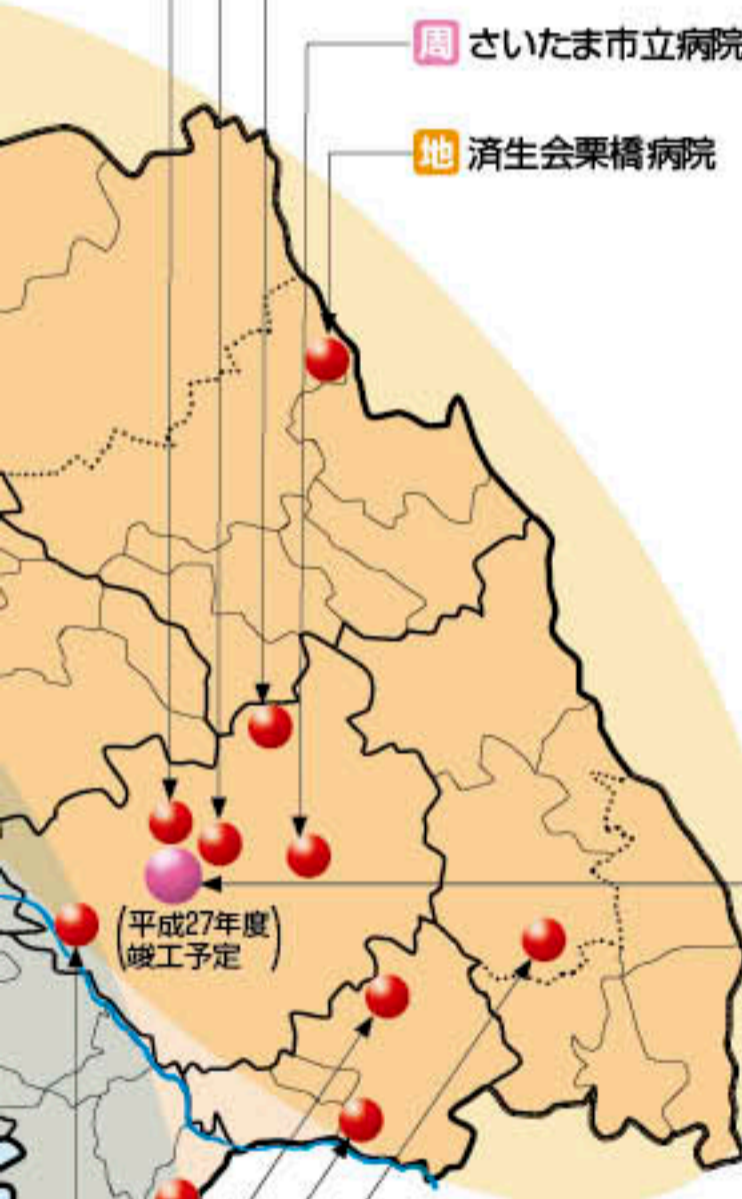
救周地 さいたま赤十字病院

周 自治医科大学附属
さいたま医療センター

周地 県立小児医療センター

周 さいたま市立病院

地 済生会栗橋病院



荒川以東

(平成27年度
竣工予定)

救 獨協医科大学越谷病院

周地 済生会川口総合病院

救周 川口市立医療センター

地 さいたま市民医療センター

さいたま赤十字病院

県立小児医療センター

2病院連携による 総合周産期母子医療センター

- 出産に関するあらゆるリスクに対応
- 他都県へ頼らず県内で安心して出産・成育できる環境
- 連携の強化により搬送リスクを回避

母体・胎児
集中治療室
(MFICU)

新生児
集中治療室
(NICU)

ハイリスク妊産
婦*の分娩・手術

新生児の治療



医師などの
立ち会い協力



ハイリスク
新生児

高度救命救急センター・ 小児救命救急センターの整備

- 病状や年齢に関わらず重篤な救急患者に高度な救命救急医療*を提供

高度
救命救急センター

小児
救命救急センター

成人重篤患者の受入れ

小児重篤患者の受入れ



救命措置が必要な重篤患者の搬送



戦略
4

雇用の安心

主な関係部局 ■ 産業労働部





戦略の背景

わが国の経済環境は長期的に低成長が続いています。特に平成20年(2008年)にはリーマンショック*といわれる世界的な金融不安から経済が急速に落ち込み、多くの雇用が失われました。また、雇用環境が大きく変化しており、非正規労働者*が雇用者全体の3分の1の割合を占めるまでになっています。

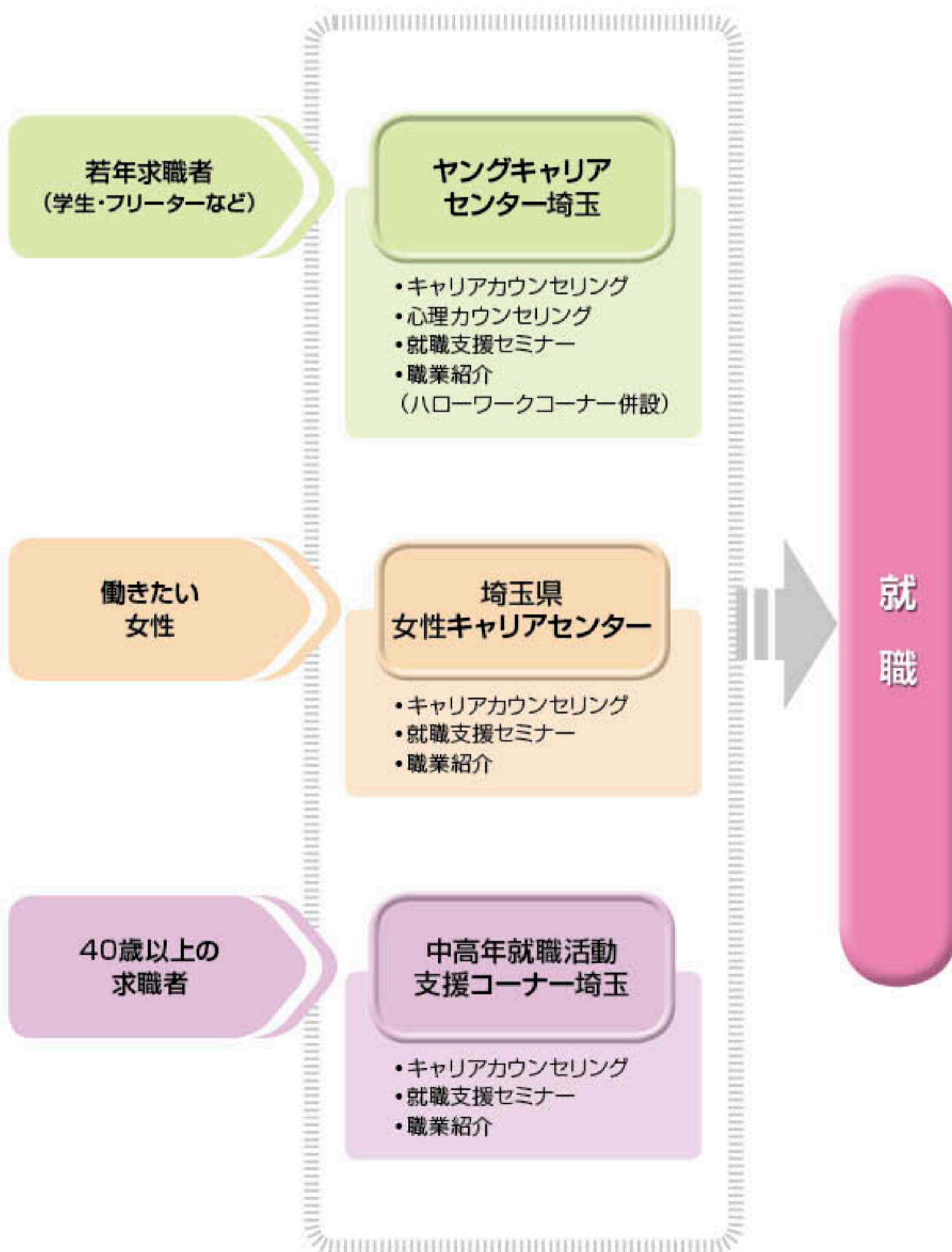
戦略の内容

本県経済の活性化により、多くの雇用を生み出していきます。今後、成長が見込まれる環境・エネルギーや医療・福祉の分野への進出など、県内企業のチャレンジを支援して雇用の拡大を促進します。また、就労を希望する人の誰もが働けるよう就業支援に取り組みます。



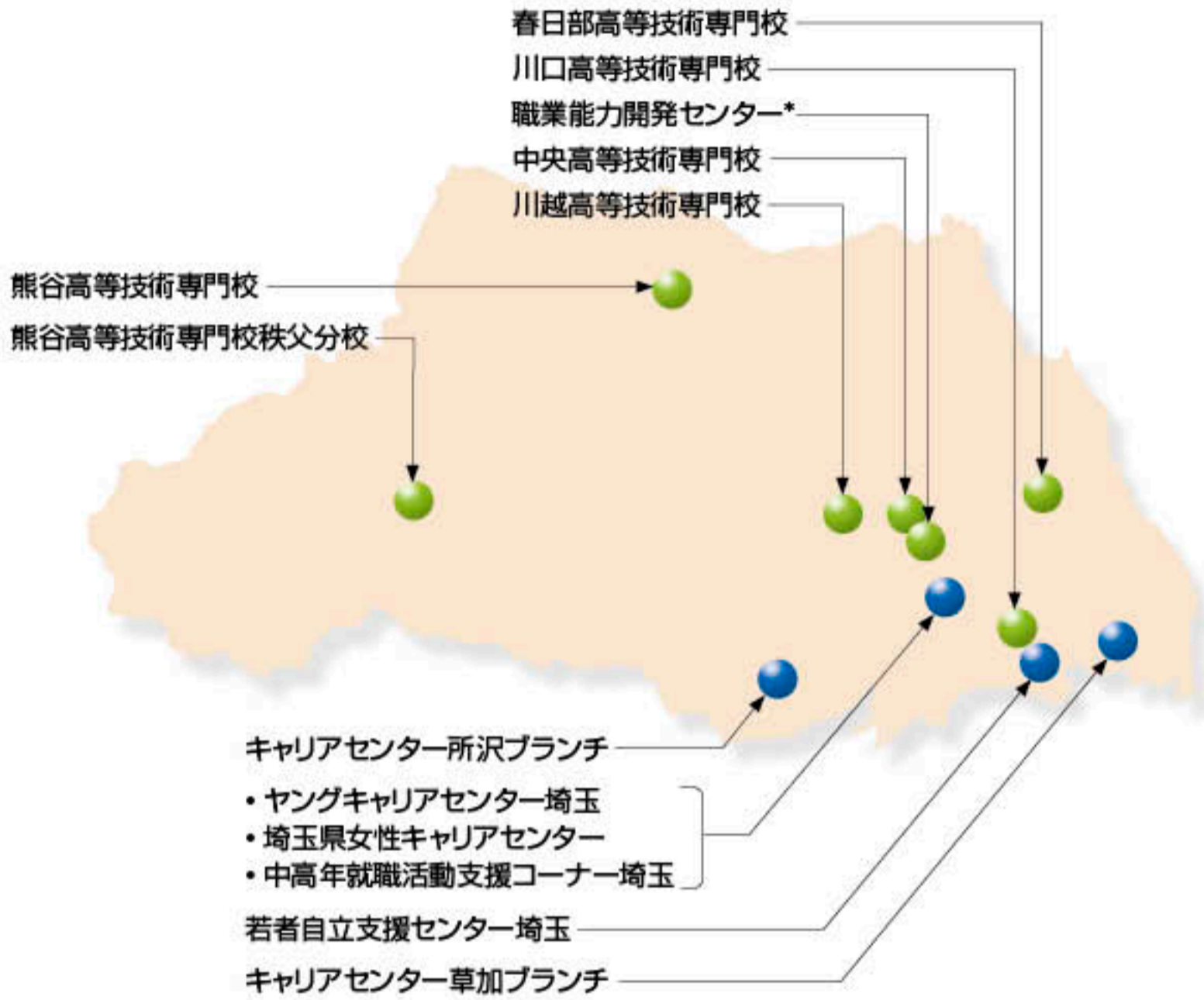
4 雇用の安心

埼玉県の就業支援施設での ワンストップサービス





県内の就業支援施設



高等技術専門学校*での技能実習



戦略
5

大規模災害への備え

主な関係部局 ■ 危機管理防災部 県土整備部 都市整備部 教育局





戦略の背景

東日本大震災は「想定外のことが起こり得る」という教訓を残しました。大規模な広域災害や複合的・連鎖的被害*が発生した場合など、これまで想定してこなかった事態も想定し、必要な対策を講じる必要があります。

戦略の内容

首都圏での大地震の発生に備えるため、国や首都圏各都県と連携して大地震の規模や被害の想定を見直し、必要な対策を地域防災計画*に位置付けます。また、防災拠点となる公共施設の耐震化や、緊急輸送道路*沿道の建築物の耐震化促進など、災害に強いまちづくりを進めます。



5 大規模災害への備え

地域防災計画* (震災対策)





公共施設の耐震化の例

戦略
5

大規模災害への備え

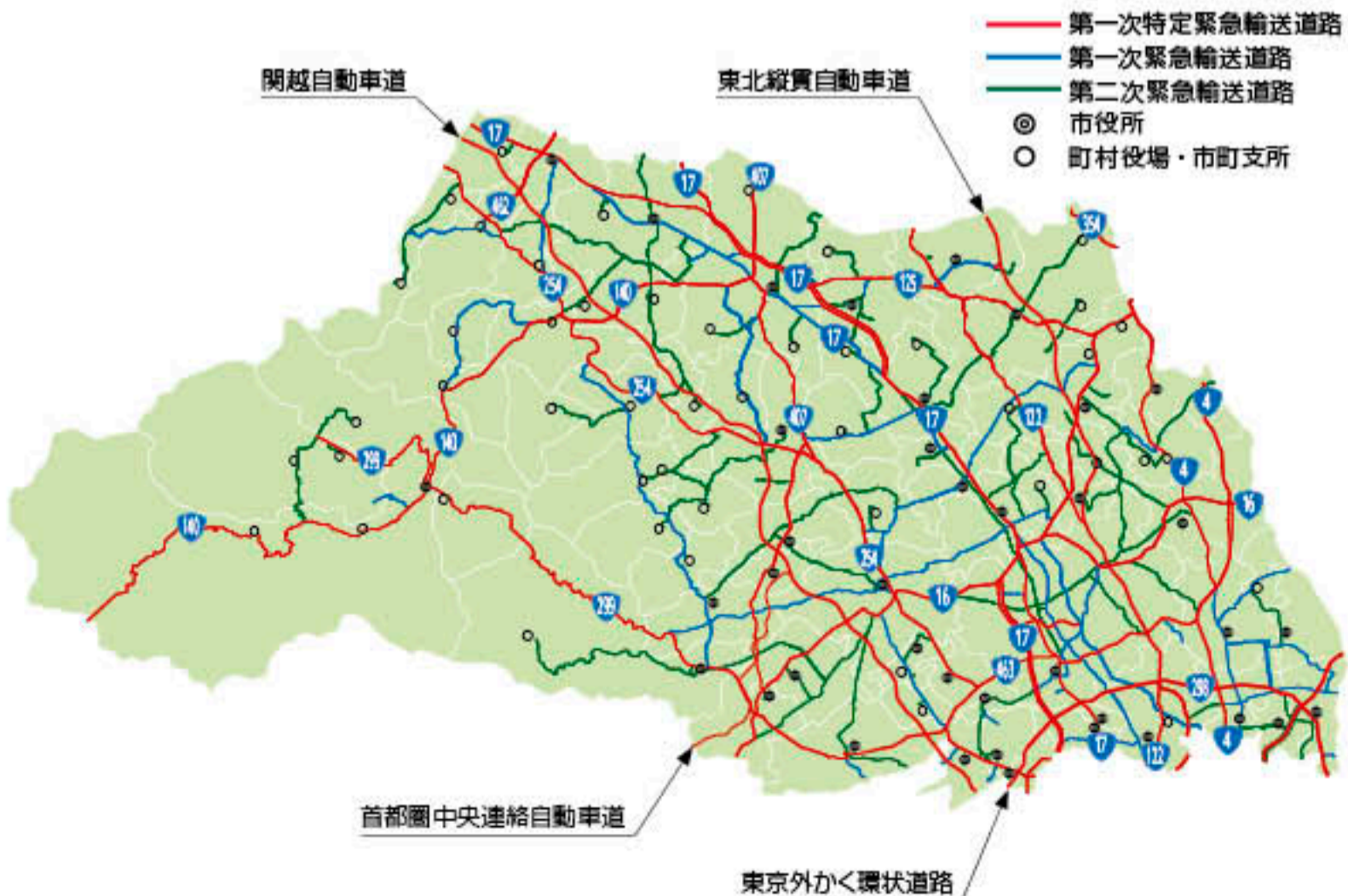


耐震補強後の校舎(狭山市立西中学校)



横りょうの耐震補強(落下防止)

埼玉県緊急輸送道路*網図

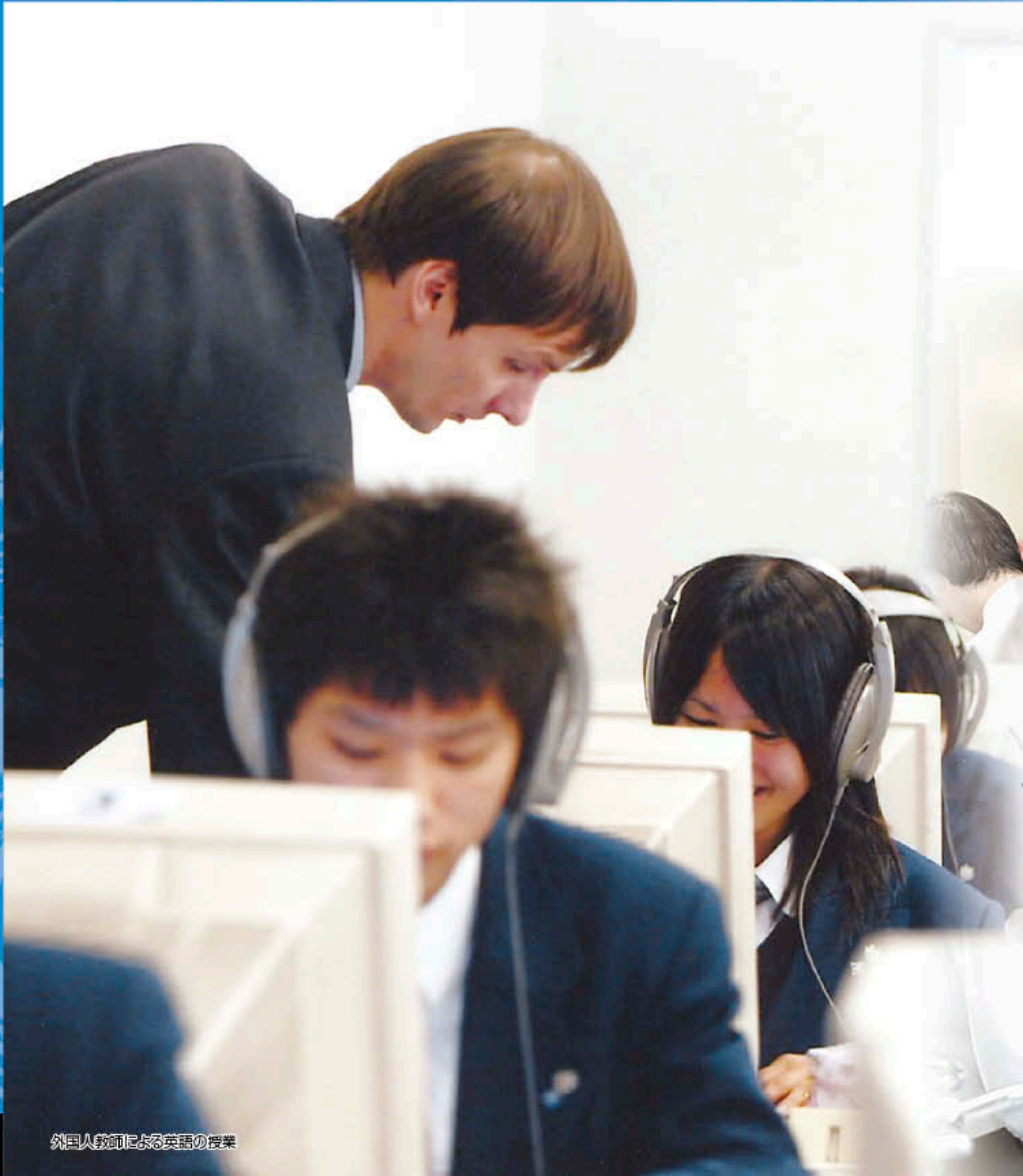




戦略
6

時代に応え 未来を拓く人材育成

主な関係部局 ■ 総務部 県民生活部 福祉部 産業労働部 教育局





戦略の背景

わが国では、様々な知識や技術を高度に結びつける知識集約型の産業構造へ転換を進めていく必要があります。そのための人材育成が求められています。また、グローバル化の進展で世界を視野に入れて活動していくことが不可欠となっていますが、日本からの海外留学者数は減少傾向にあり、若者の内向き志向が指摘されています。一方、家庭の経済状況などから教育の機会が十分に確保されない児童・生徒がいることも懸念されています。

戦略の内容

子どもたちの確かな学力や自立する力、豊かな心や健やかな体の育成に取り組むとともに、より高度な知識や技術、創造性を持った人材を育成していくための教育改革を推進します。また、若者の海外留学の支援を目的とする全国一の自治体奨学金制度などにより、埼玉から世界に羽ばたくグローバル人材*を育成します。さらに、高校中途退学防止や、経済的に困難な状況にある児童・生徒への学習機会の提供に取り組みます。



6 時代に応え未来を拓く人材育成

グローバル人材*の育成

方向性

世界で鍛える
(若者のチャレンジ支援)

世界に目を向けさせる
(動機付け・意識啓発)

世界で渡り合える力を
身に付けさせる
(教育の充実)

グローバル人材の
能力を生かす工夫
(グローバル社会での活躍を後押し)

取組例

- ・若者への海外留学奨学金の支給
- ・中小企業若手社員海外研修支援

- ・大学生のインターンシップ*支援
- ・青少年の国際的視野の養成
- ・世界を目指す志の育成
- ・高校生の海外授業体験

- ・未来を拓く「学び」の推進
- ・語学指導などを行う外国青年招致

- ・帰国した奨学生に対するフォローアップ
- ・グローバル人材埼玉ネットワーク*による活躍



高校生の海外授業体験



生活保護受給世帯の中学生に対する教育支援

戦略 6

時代に応え未来を拓く人材育成



マンツーマンでの無償の学習指導により高校進学を支援





戦略
7

世界水準の中小企業育成

主な関係部局 ■ 県民生活部 環境部 産業労働部 企業局 下水道局





戦略の背景

地球温暖化や電力供給の制約などの社会が抱える課題を解決する産業として、次世代自動車*や環境・エネルギーの分野は今後高い成長が見込まれています。こうした分野に県内中小企業が果敢に参入できる環境づくりが求められています。また、国内市場は縮小が懸念される一方、アジアをはじめ、著しい経済成長の途上にある新興国は、市場としての魅力を増しています。

戦略の内容

国内外の産業構造の変化に対応して積極的にイノベーションを行う県内中小企業に対し、技術革新・製品開発などを強力的にサポートします。また、アジアをはじめとした世界の成長市場を開拓する企業の活動を支援します。さらに、自動車産業の一大集積地である本県の強みを生かし、成長分野である次世代自動車分野での産業集積を進め、本県経済をさらに活性化し、発展させます。



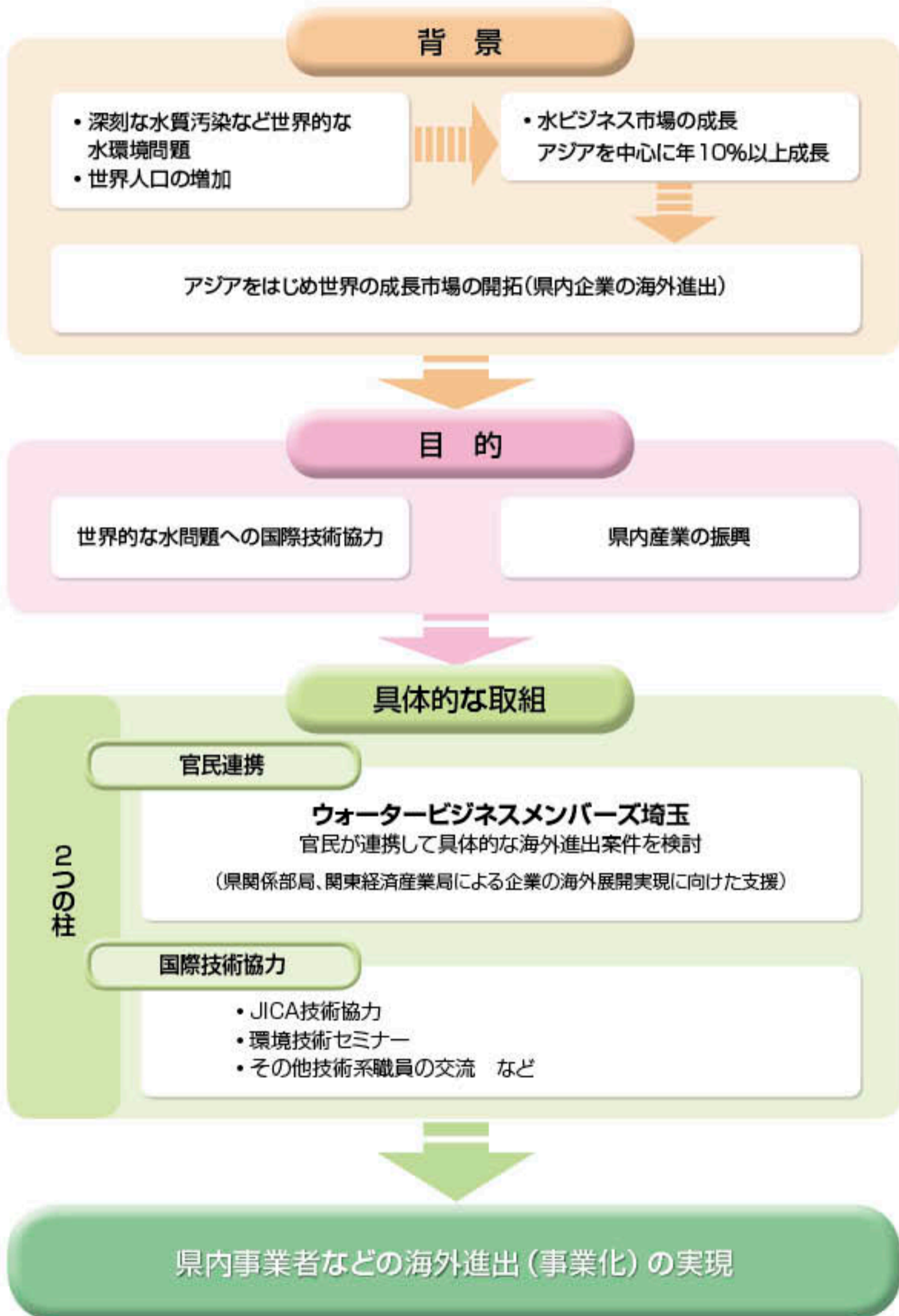
7 世界水準の中小企業育成

世界水準の中小企業育成





水ビジネス*参入の流れ





戦略
8

埼玉農業の競争力強化

主な関係部局 ■ 農林部





戦略の背景

本県には、首都圏に位置する恵まれた立地条件を生かし、産出額が全国1位のねぎやほうれんそうをはじめ、全国トップクラスの生産を誇る農産物が数多くあります。その一方で、人口減少と高齢化の進行などにより、農産物の国内需要構造が変化することが予想されます。

戦略の内容

大消費地の中の産地という埼玉農業の強みを生かし「朝採り・新鮮」などのPRを効果的に行い、県産農産物のブランドイメージの向上に取り組みます。また、需要の変化に対応した生産の拡大や海外展開など、新たな取組にチャレンジする事業者を支援します。これらにより、埼玉農業の競争力を強化していきます。



8 埼玉農業の競争力強化

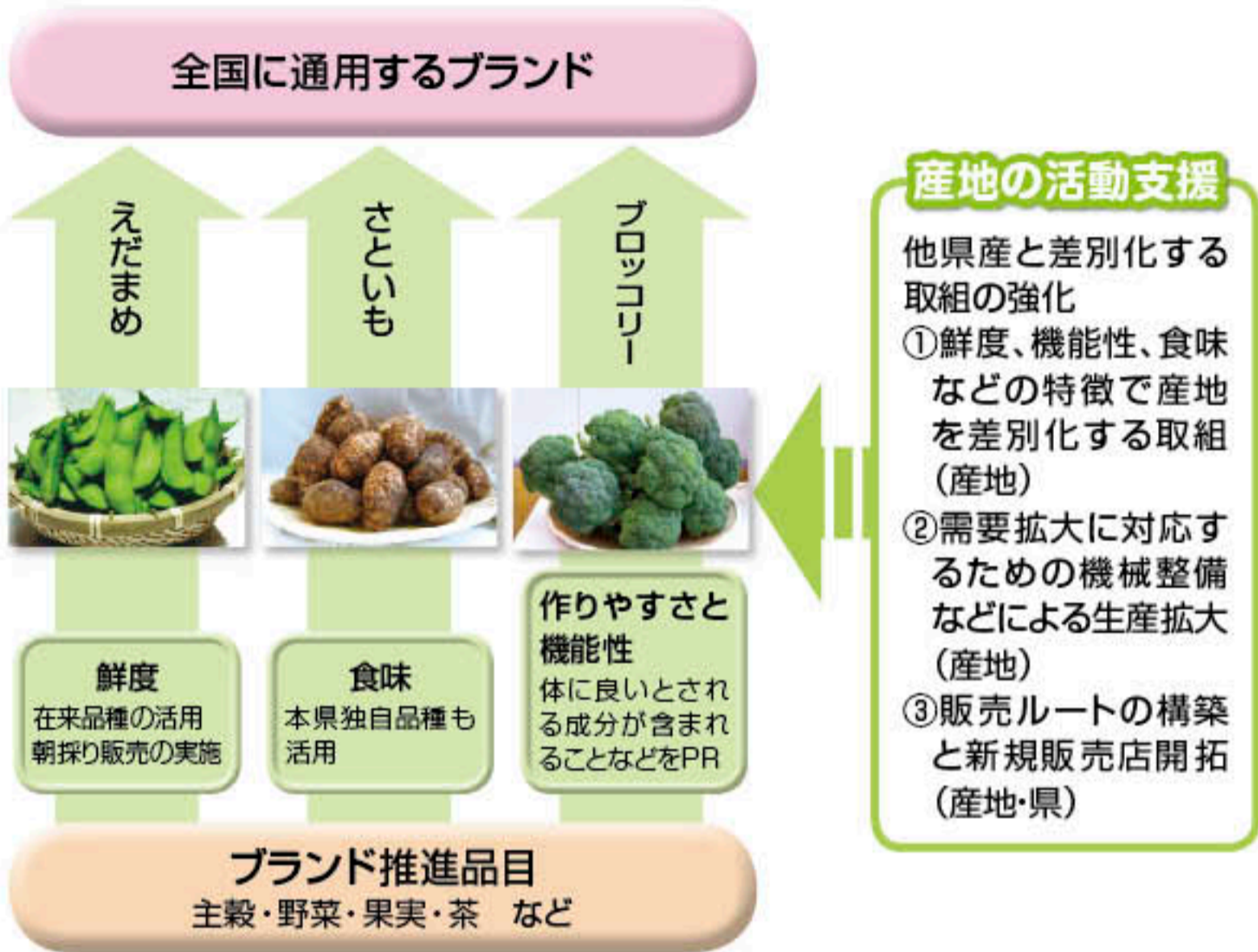
埼玉農産物の海外展開への取組



埼玉の豊かな農産物



埼玉農産物のブランド化への取組



農業の6次産業化*の取組により開発された商品



もろこしかりんとう



360度観賞できる胡蝶蘭



ゆず飲料



米粉のロールケーキ



小松菜ラーメン



戦略
9

新エネルギー 埼玉モデルの構築

主な関係部局 ■ 環境部 産業労働部





戦略の背景

東日本大震災を契機としてエネルギー政策の転換が求められています。産業の国際競争力を維持するとともに地球温暖化問題に対応するため、地球にやさしい再生可能エネルギー*の利用拡大が求められています。

戦略の内容

太陽光を中心とした再生可能エネルギーの活用と、LED照明*など省エネ設備の導入により、電力を自活できる住宅の普及などに取り組みます。さらに、こうした取組に加えスマートグリッド*の整備など、エネルギーの地産地消*を目指した取組を総合的に進めるエコタウン*プロジェクトを推進します。これにより、環境・エネルギー産業を集積し地域経済の活性化に結びつけていきます。また、産業・業務部門における温室効果ガス*排出削減の取組や、次世代自動車*の普及を促進し、持続可能な社会の実現に取り組みます。



太陽光発電を活用して水素を製造する「次世代ソーラー水素ステーション」

9 新エネルギー埼玉モデルの構築

次世代自動車*の普及に向けた 県内各地域での実証実験と充電設備の整備

実証実験

中都市(熊谷市)

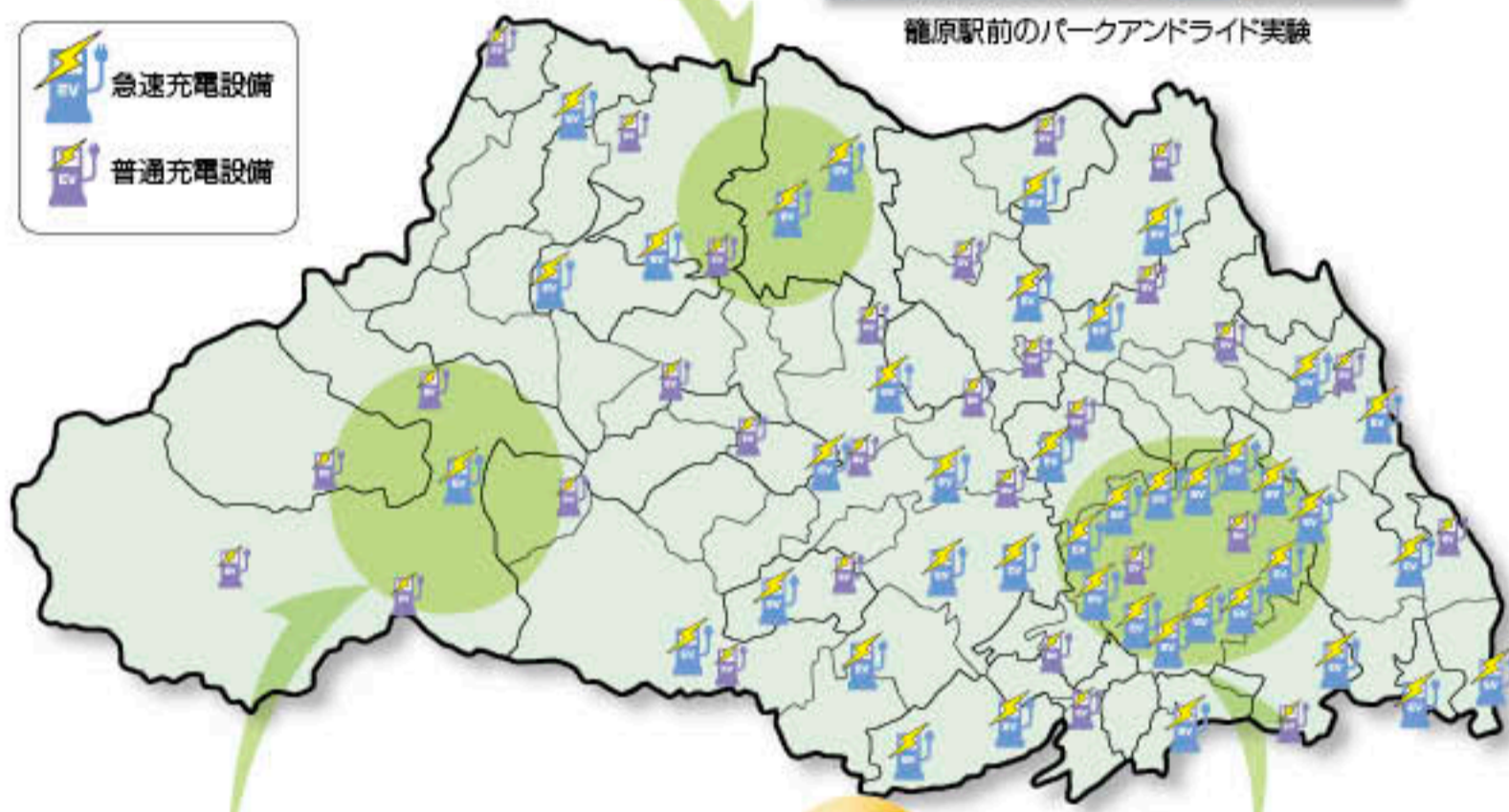
- EV・PHVによるパークアンドライド通勤実験



龍原駅前のパークアンドライド実験

急速充電設備

普通充電設備



実証実験

中山間・観光都市(秩父市)

- 電動カートによる観光地における移動実験



秩父駅周辺の街中散策に利用できる電動カート

実証実験

大都市(さいたま市)

- 産官民連携によるEVカーシェアリング実験
- 電動バイクによる小口配送実験



電動バイクによる小口配送



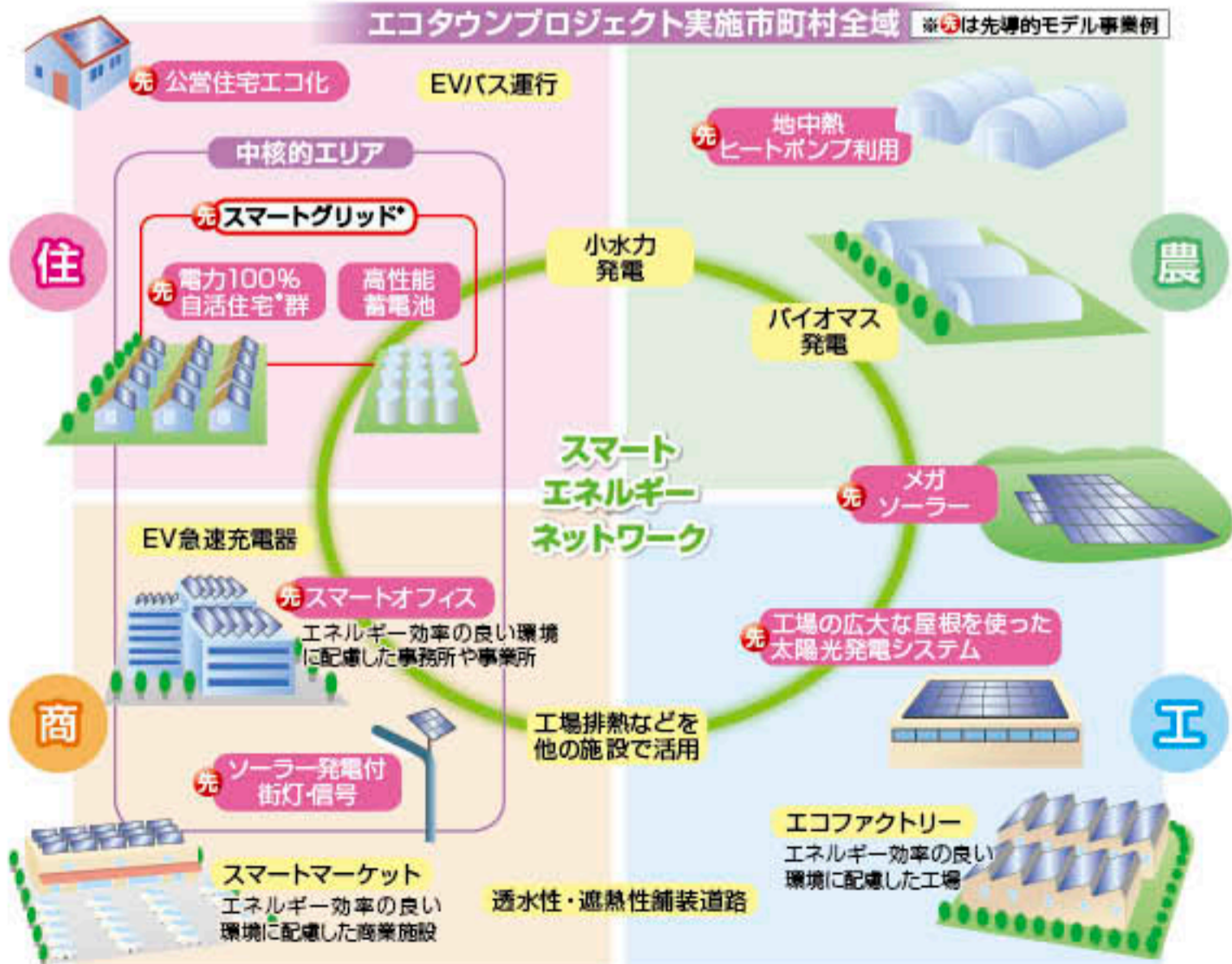
埼玉エコタウンプロジェクト

地域全体で再生可能エネルギー*の導入や徹底した省エネルギー化に取り組み、エネルギーの地産地消*を進める「埼玉エコタウン*プロジェクト」をモデル的に展開します。

そのため、次のような取組を市町村や企業、大学と共に進めます。

- 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー利用設備とLED照明*などの省エネ設備の導入により電力を100%自活することができる住宅群の一体的な整備
- 徹底した省エネ対策と太陽光、太陽熱、地中熱などの再生可能エネルギーを効率的に利用するシステムを構築したオフィスビルや商業施設、集合住宅などの整備
- 電気自動車などの次世代自動車*利用環境の整備
- メガソーラー*発電やバイオマス*発電、小水力発電*など多様な再生可能エネルギーの活用
- 地域内でエネルギーの効率的な運用を行うスマートエネルギーネットワーク*の段階的な整備

埼玉エコタウンにおける取組の方向性





戦略
10

みどりと川の再生

主な関係部局 ■ 環境部 農林部 県土整備部 都市整備部 下水道局





戦略の背景

本県においては、平成17年(2005年)までの30年間で約6,500ヘクタールもの平地林などの身近な緑が失われています。また、県土面積に占める河川の割合が3.9%と全国一であり、川は県民生活の身近な存在となっています。

戦略の内容

平成20年度(2008年度)から取り組んでいる「彩の国みどりの基金*」を活用した「みどりの再生」に継続して取り組みます。また、企業、NPOなど多様な主体が緑を増やす様々な活動に取り組む気運を高める仕組みを拡充します。さらに、川を思い川にやさしい行動をする「川の守り人*」の様々な活動を支援するとともに、一定の広がりのある地域で水辺再生や水質改善に集中的に取り組めます。こうしたみどりと川の再生により、ゆとりと潤いを実感できる豊かな生活環境を創出します。



10 みどりと川の再生

彩の国みどりの基金*



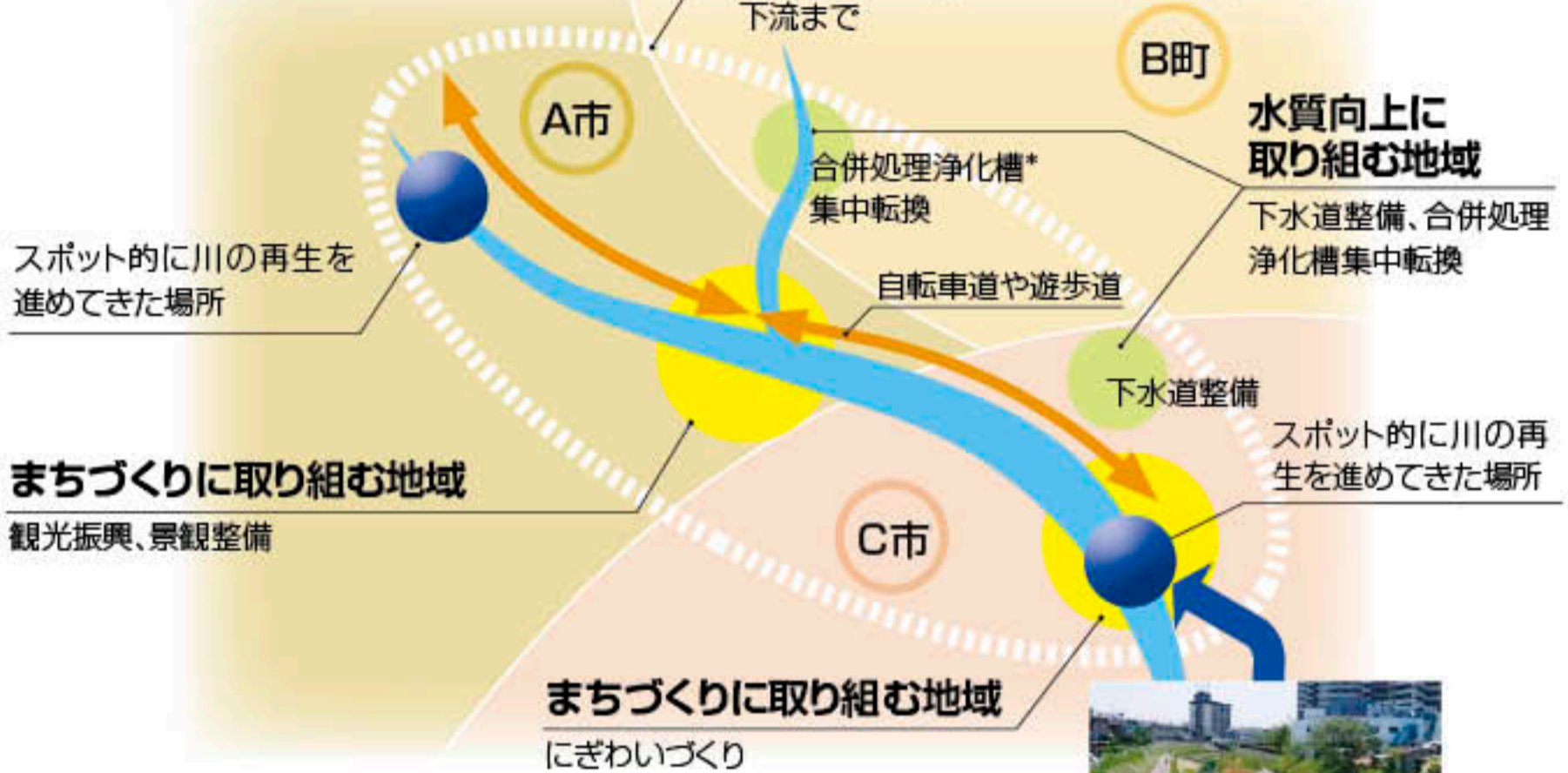
県民によるみどりの再生活動

川のまるごと再生プロジェクト



川のまるごと再生プロジェクトのエリア

1つもしくは複数の市町村を流れる川の上流から下流まで



地域

維持管理活動



県

遊歩道整備
親水護岸整備
河原の再生 など

共助による川の再生

市町村

公園など拠点施設の整備
案内板やまちなかの散策路整備
下水道や合併処理浄化槽への転換 など



県民による川の再生活動



戦略
11

女性がいきいきと輝く 社会の構築

主な関係部局 ■ 県民生活部 福祉部 産業労働部





戦略の背景

少子高齢化が進み、生産年齢人口も減少しています。また、社会・経済のグローバル化が進んでおり多様な人材が求められています。こうした中、女性が持つ個性や能力が、経済などの分野でさらに発揮されることが期待されています。

戦略の内容

女性が働き手や消費・投資の担い手となり、経済成長や社会の活性化を実現するウーマノミクスを進めます。女性が個性や能力を発揮できるように、子育て支援や多様な働き方の促進などに取り組みます。



II 女性がいきいきと輝く社会の構築

県が進める女性のキャリアアップ支援



働く女性向けセミナー



女性キャリアセンターでの相談風景



女性経営者支援セミナー



埼玉版ウーマノミクスプロジェクト

女性の力が原動力となって経済の好循環が生まれる「埼玉版ウーマノミクス*プロジェクト」を展開します。

そのため、次のような取組を市町村や企業などと共に進めます。

働くための条件を整備する

- 女性の再就職・キャリアアップ支援
- 保育所の整備や複数企業による企業内保育所*の共同設置の促進
- 短時間勤務制度*の利用促進、在宅勤務・フレックスタイム制など多様な働き方の普及
- 延長保育・休日保育などの多様なサービスの提供支援

女性の活躍の場をつくる

- 女性の起業支援
- 女性の視点を生かした新商品開発、女性向け新サービス開発支援

埼玉版ウーマノミクスの推進





戦略
12

日本一の共助県づくり

主な関係部局 ■ 県民生活部 産業労働部 警察本部





戦略の背景

生産年齢人口の減少により、社会経済活動に関わる人口は減少しています。こうした中、地域社会が健全に維持・発展していくためには、住民自らが主体的に社会に関わり、共に支え合っていくことが求められています。また、東日本大震災を契機に、助け合いの精神が高まりを見せています。

戦略の内容

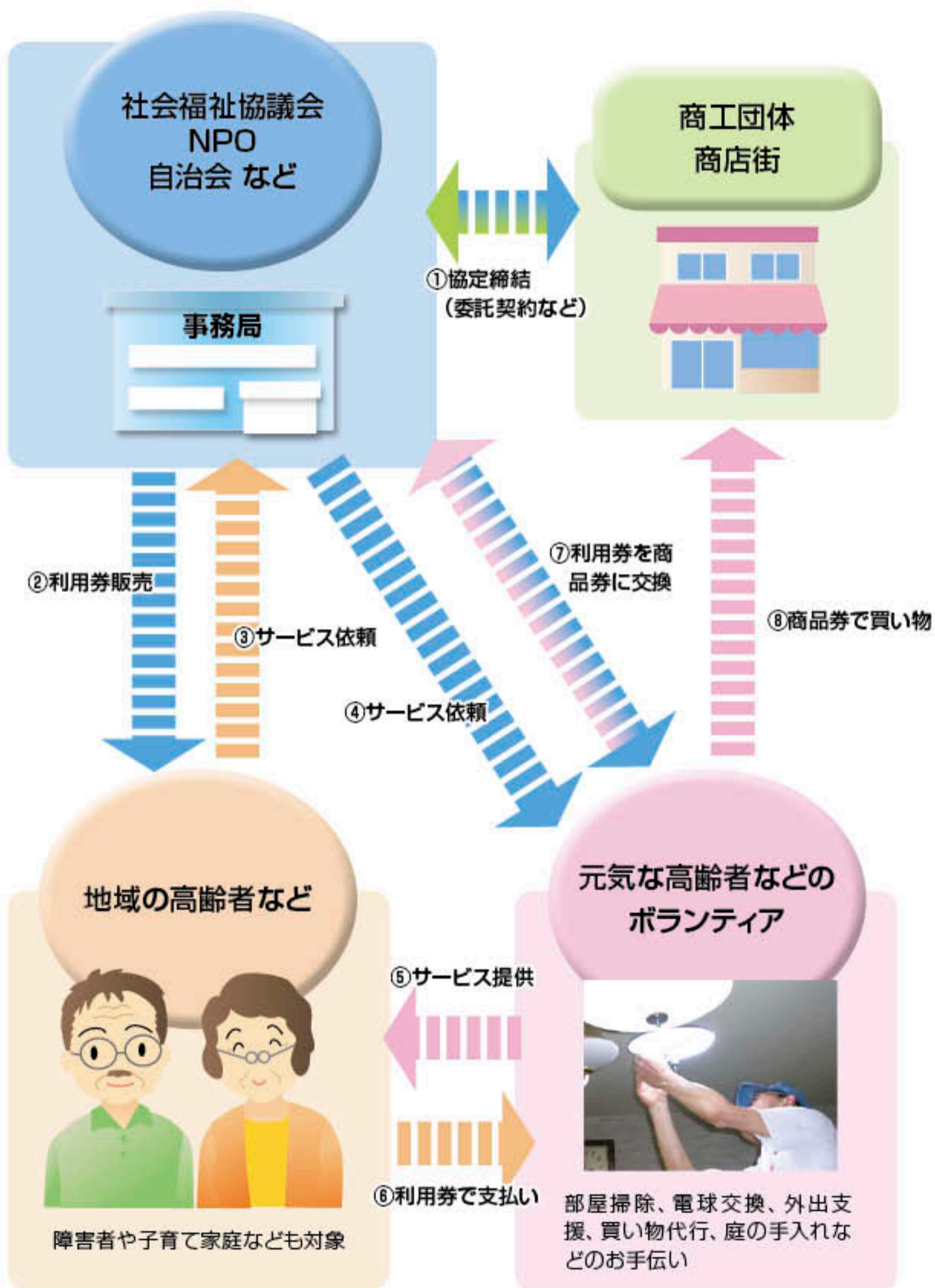
地域の人々が共に支え合う「共助」の取組を拡大し、日本一の共助県を目指します。自主防犯活動団体「わがまち防犯隊」のレベルアップや活動の支援、地域の高齢者の暮らしを住民が支援する「地域支え合いの仕組み*」の拡大などを進めます。ボランティアやNPOをはじめ県民の持てる力を地域振興や課題解決に生かす仕組みを支援し、様々な分野に広げていきます。

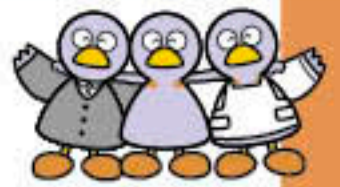


道路の清掃活動を行う彩の国ロードサポート団体

12 日本一の共助県づくり

地域支え合いの仕組み*





県内の共助の取組事例



親同士による子どもの預け合い



大学生、短大生による防犯ボランティアの活動



自主防犯活動団体「わがまち防犯隊」



耕作放棄地の再生に取り組む大学生

5 埼玉から発信する日本再生

本県は「埼玉県5か年計画－安心・成長・自立自尊の埼玉へ－」を展開することにより、時代の変化に対応した新しい社会モデルを構築します。

少子高齢化が急激に進展する社会においても、一定の成長を実現するとともに生活の安心と豊かさが実感できる新たな社会モデルを構築する。

危機管理・防災体制の強化をはじめとした安全性の確保、環境・エネルギー問題への対応、ライフスタイルや産業構造の見直しなど、東日本大震災を契機に問われている様々な課題に対応する新たな社会モデルを構築する。

今こそ、こうした時代の変化に的確に対応した社会モデルを構築し、日本を再生していく必要があります。

これまで本県では、国に先駆けて行財政改革に取り組み、大きな成果をあげてきました。また、東日本大震災の被災者支援ではスピーディーな現場対応力を示しました。

これからも本県から、国に先駆けた政策や新たな社会モデルを創造・発信していくことにより、埼玉が日本再生をリードしていきます。

